

# 令和2年度 事業報告書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日)

公益財団法人 運動器の健康・日本協会

## 1. 会員の状況(令和2年12月末現在)

参加団体会員	45 団体(前年度から増減なし)
参加協力会員	11 団体(前年度から増減なし)
支援会員	8 団体(前年度から増減なし)
特別賛助会員	3 社(前年度から増減なし) エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株)
賛助会員(ゴールド)	2 社(前年度から増減なし) 小野薬品工業(株)、日本イーライ・リリー(株)
賛助会員(シルバー)	5 社(前年度から増減なし) 旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正製薬(株) 中外製薬(株) 帝人ファーマ(株)
賛助会員(ブロンズ)	1 社(前年度から1社増) ジンマー・バイオメット合同会社

## 2. 諸会議・会合

### 評議員会

2月15日(土)	第10回評議員会	如水会館
12月5日(土)	臨時評議員会	Web会議

### 理事会

1月23日(木)	第1回理事会	如水会館
4月12日(日)	第2回理事会	中止
7月9日(木)	第3回理事会	Web会議
11月8日(日)	第4回理事会	明治記念館:Web会議とのハイブリッド方式

### 業務執行理事会

1月14日(火)	本郷事務局	2月15日(土)	本郷事務局
3月11日(水)	本郷事務局	5月25日(月)	Web会議
6月11日(木)	Web会議	8月2日(日)	Web会議
9月27日(土)	Web会議	10月20日(火)	Web会議
12月10日(木)	Web会議		

### 会員連絡協議会

4月12日(日)	中止
----------	----

## 3. 事業

### (1) 顕彰事業「運動器の健康・日本賞の公募、表彰」(継続事業)

#### ア. 2020年度入賞者の表彰

2020年度の応募者は25件(前年より7件減)。入賞者の表彰式を4月12日(日)から11月8日(日)に延期、明治記念館で行った。表彰式は、新型コロナウイルスを考慮して現地出席とWeb参加のハイブリッド方式で実施、受賞者6件のうち2件が現地出席、4件がWebによる参加で行われた。

また当協会理事、監事、評議員をはじめ参加団体・特別賛助・賛助会員各社など15名が現地出席、Webで24名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。(敬称略)

日本賞(100万円)

- ・島根県雲南市子ども政策局子ども政策課  
「幼児が楽しく体を動かす日々の保育につながる体力測定『わくわくうんなんピック』」  
優秀賞(25万円)
- ・特定非営利活動法人 Safe Kids Japan <現地出席>  
「これで防げる 学校体育・スポーツ事故」  
奨励賞(10万円)
- ・岐阜大学医学部整形外科 <現地出席>  
「地方都市型前十字靭帯再建術リハビリネットワークグループ『膝小僧』の取り組み」
- ・竹島伸生(朝日大学保健医療学部健康スポーツ科学科・学科長, 教授)  
「高齢者における機能的自立と健康づくりのための地域型運動の普及と展開—ウエルビクスの実践—」
- ・NPO法人 Lixer  
「自立した健康づくりに向けた生活習慣改善」
- ・東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム  
「スクワット・チャレンジ ~地域での筋力運動のための場所づくり~」

#### イ. 令和3(2021)年度の顕彰事業

運動器の健康・日本賞は、今回で9回目を迎える。新型コロナウイルスの感染拡大で応募事業の停滞が懸念されるが、例年通り公募することにした。表彰式は、状況を考慮しながら4月18日(日)に行われる会員連絡協議会開催当日に行う。

公募と審査委員会など関連日程は次の通り。

公募の開始	2020年9月1日(火)
応募締め切り	2021年1月10日(日)
審査委員会	2021年1月20日(水)
理事会決済	2021年1月21日(木)
発表	2021年2月13日(土)
表彰式	2021年4月18日(日)14時30分
プレゼン	同上 15時
懇親会	同上 16時

審査委員として理事から6名、特別賛助会員から3名、賛助会員(ゴールド)から2名、報道機関から2名の合計13名を選任した。

入賞者には日本賞(100万円)1件、優秀賞(25万円)2件、奨励賞(10万円)5件をそれぞれ贈る。

#### (2) 広報事業・「運動器の健康に関する広報活動」(継続事業)

担当理事 武藤 芳照 担当委員 土原 亜子

##### ア. 広報季刊誌「Moving」の35,36,37,38号の4冊を発行

令和2年度も季刊(3, 6, 9, 12月)で全4号を発行した。好評のフロントページは、歌舞伎役者の四代目市川猿之助さん、レーシングドライバーの寺田陽次郎さん、テニスプレイヤーの伊達公子さん、リオ五輪平泳ぎ代表選手で金メダリストの金藤理絵さんにそれぞれ登場してもらい、「私と運動器」について語ってもらった。

また、第35号では、中高年の「ひざの痛み」についてと学校の運動器検診のQ&A

を特集、第 36 号では、2020 年度運動器の健康・日本賞を受賞した事業内容紹介と「むち打ち損傷」の痛み、第 37 号では、新型コロナウイルス感染症との関連から「学校における児童生徒の健康に関わる皆様への緊急提言」を掲載、第 38 号は「ホルモンと運動器の痛みの関係」、「コロナ禍での運動器と感染症 について」を特集した。

年度内の発行数は計 49,000 部で、定期配布先に合計 45,766 部を配布した。

#### イ. ホームページによる広報活動

ホームページを逐次リニューアルし、当協会の概要および、刊行物等の紹介、国民に運動器の健康の大切さを広く知ってもらうためのニュースの充実を図った。

またコラム欄では、理事、委員などによるリレーエッセイを設け、『Moving』の巻末にも掲載した。年度内の掲載は次の通り。

3 月 松下 隆専務理事 「モータースポーツはスポーツか」

6 月 三上 容司理事 「『運動器』～古くて新しい言葉」

9 月 竹下 克志理事 「声楽家もアスリートだ！」

12 月 吉井 智晴理事 「美しい姿勢を保つために」

ホームページの閲覧数は、昨年度の 654,566PV から 566,954PV とやや少なくなった。関心が高いテーマでは膝が 253,545 件、腰痛が 200,346 件であり、30 代、40 代からのアクセスが多かった。

#### ウ. BJDロゴマークバッジの頒布

BJDバッジ(2010～2020)の令和2年度内の配布は、有償は 5 個、無償で 90 個を配布、期末在庫は 853 個となった。

#### エ. 運動器の健康・日本協会活動紹介パンフレット(四つ折り)の配布

本協会の現在の状況に応じた内容および運動器の開設や当協会の活動内容、会員を表記し 4,000 部印刷。当協会会員や『Moving』と共に 1,567 部を配布した。

### (3) 子どもの運動器健康推進事業(事業名称変更:継続事業)

#### ア. 委員会の構成

担当理事	武藤 芳照	東京健康リハビリテーション総合研究所
担当理事	内尾 祐司	島根大学医学部整形外科学教室
担当理事	大工谷新一	日本理学療法士協会
委員長	高橋 敏明	愛媛大学社会共創学部スポーツ健康科学
委員	板倉 尚子	日本女子体育大学健康管理センター
	菊山 直幸	公益財団法人日本中学校体育連盟
	黒木 浩史	宮崎東病院
	鈴木 享之	長汐病院
	村井 伸子	埼玉県立春日部高等学校
	森原 徹	丸太町リハビリテーションクリニック
	山中 龍宏	みどり園子どもクリニック

#### イ. 委員会開催

6 月 18 日(日) 第1回委員会 Web会議

11 月 3 日(祭) 第2回委員会 Web会議

#### ウ. 事業の概要

学校保健安全法施行規則では、児童生徒等としているが、幼稚園児を含めた子ども全体の健康を対象にしているため、事業名称を「子どもの運動器健康推進事業」と変更

した。

文部科学省から発表された令和元年度の学校保健統計の調査結果を詳しく分析し、当面の対策について協議した。

体格は身長、体重ともに順調に増えているが、一方で2極化が進んでおり体力が落ちている。運動器検診のスクリーニングの正確さと学校現場での意識、関心の低さが問題。小中高で2.3%の異常率で例年中学生が多い。中学生に焦点を絞って中学教員らを対象にした研修会、事例報告、モデル報告を提示する案が提案された。

脊柱・胸郭・四肢の検診では、保護者の報告を参考にしているが、これまでどれくらい見過ごされてきたかの調査の必要性も挙げられ、内科医・小児科医が見逃しやすい点をまとめた資料の作成も提案された。

① 長期休校から再開された学校での健康診断の状況調査

日本中学校体育連盟事務局のある47校にアンケートを実施、8月末までに健康診断の実施は17校で、健康診断実施上の問題点として、消毒作業、狭い空間での3密対策、校医との日程調整などが挙げられた。

また、学校再開後の現状では、体力の低下と大腿の痛みや腰痛を訴える生徒、体力が戻っていない中で学校生活、保健体育の授業、部活動が安全にできるか不安、暑熱馴化不足で熱中症の懸念などが報告された。

② 全国養護教諭連絡協議会の事情聴取結果

学校の長期休業で健康診断が6月末までに実施できていない。保護者から提出された保健調査票をもとに、時間の関係でなるべく学校医に診ていただく人数を減らす動きもある。新入生は前年のデータがないので早めに健康診断を実施する動きもみられる。現状では文科省の学校保健統計の速報値と確定値で差が生じる懸念、特に小学生低学年で、4月当初と2学期以降ではかなりの違いが予想される。

③ 「コロナ禍における子供たちの健康に関する緊急提言」の発表

本委員会で緊急提言をまとめ、7月9日(木)開催の第3回理事会に報告、了承を得て発表、ホームページと『Moving』に掲載した。主なポイントは以下の通り。

- i. 運動器の保健調査票を活用して家庭でしっかり事前チェックを行い、医療環境の厳しい中、学校医の負担軽減を図ること。
- ii. 「ステイホーム」の継続に伴う運動不足による体重増加や体力、運動能力の低下で運動器の痛みや不調を訴える子どもには早めの整形外科医の受診を勧奨。
- iii. 国立成育医療研究センターのコロナ関連調査で、子どもの75%がストレス反応を示し、保護者の62%が心の負担を感じている報告がある。多くの子どもが体力および精神面での不安を感じている。学校関係者は、子どもの心と体の変調に気づき、積極的の声掛けをすること。変調が見られたら早めに学校医はじめ小児科医・内科医などへの電話相談若しくは受診勧奨を要請。

④ 運動器の健康・日本協会のホームページ内の「運動器検診お役立ちコンテンツ」の内容充実を図り、閲覧数を調査し、運動器検診についての質問・意見・要望の相談に対して回答し、全国の学校現場での運動器検診の円滑な実施ができるように改訂した。

⑤ 一昨年改訂、3,000冊増刷した『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』第4刷は、年度内無償配布が3冊、有償配布が238冊あった。年度末の在庫は1,591冊。

⑥ 子どもの運動器の健康推進事業の実施

今年度の新規事業として、中学校教員、養護教諭、学校医を対象とした講習会の実施を目指したが、コロナ禍で可能な活動を次の通り実施した。各事業には15万円を

上限に助成金を支給した。

i. (森原委員担当)「教諭・養護教諭向け講座」動画の配信

当初予定した講習会がコロナウイルス感染拡大により動画を制作、京都市教育委員会のポータルサイトに配信した。主な内容は次の通り。

総論1：運動器検診の意義、側弯症総論 2：成長とけがの関係 体前屈、後屈、しゃがみこみ、バンザイ

各論：バンザイの方法と改善方法、しゃがみ込みの方法と改善方法  
体前屈の方法と改善方法、体後屈の方法と改善方法

ii. (村井委員担当)「全国養護教諭連絡協議会を通じて実態調査」

各校で長期休業が続いたことで、子どもたちの心身の健康に様々な影響が生じており、児童生徒との現状を把握し、運動器疾患・障害の早期発見と適切な医学的対応及び運動・生活指導の向上を図るために実態調査を実施した。

調査対象 小・中・高・特別支援学校の養護教諭(全国各研究会から10校を抽出)

調査期間 令和2年11月24日(火)から同12月14日(月)

主な調査 今年度の運動器検診実施状況、同実施時期、  
学校再開後の子どもたちの様子  
児童生徒等の運動器疾患・障害の予防で希望する研修内容  
同上で指導に役立つ教材の内容

iii. (板倉委員、鈴木委員担当)「子どもの運動器の健康づくり」実技指導

都内の小学校、保育施設で、「子どもの運動器の健康づくり」をテーマに、小児科医と共に体操の指導などを行った。

11月18日(水) 豊島区富士見台小学校 「安全体づくり体操」指導  
全校生徒353人、教員18人

12月15日(火) 北区保育施設研修会 「保育園における子どもの運動器の健康」  
保育士、看護師、栄養士ら21人

⑦『学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成2』の制作

本委員会では実施してきた過去10年間の資料を収集、整理し、先の『学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』の第2集を発行する作業を始めた。

令和3年3月完成を目指す。編集作業は担当理事の武藤、内尾両理事と高橋委員長。

(4) 運動器外傷の救急医療に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事	三上 容司	横浜労災病院	運動器センター
委員長	井口 浩一	埼玉医科大学総合医療センター	高度救命救急センター
委員	黒住 健人	帝京大学外傷センター	
	坂本 哲也	帝京大学救急医学講座	
	鈴木 卓	帝京大学外傷センター	
	土田 芳彦	湘南鎌倉総合病院外傷センター	
	野田 知之	岡山大学運動器外傷学	

イ. 委員会開催

10月27日(火)、第1回委員会 Web会議

ウ. わが国における運動器外傷に対する救急医療の質の向上と救急外傷センターシステムの構築をめざす活動への支援、協力を目的に、運動器外傷登録制度への支援と協力、わが国における救急外傷センターシステムの必要性に関する啓発活動を目指してきた。

日本骨折治療学会主導の運動器外傷登録システム(DOTJ)は6月末で新規登録をいったん終了。フォローアップデータの収集は継続している。寛骨臼骨折の登録制度も加えて、リニューアルしてJOANRの2階部分に乗せる形で再開予定。

労災病院群主導の運動器外傷登録研究(RODEO study)は新規登録終了、今後は解析作業を行う。

運動器外傷の救急搬送に関するデータ収集と解析を検討したが、公表されている消防のデータは運動器外傷に絞って取り扱うのは難しいことが判明した。

エ. 関連学会・委員会との連携事業

① 第93回日本整形外科学会総会(2020)のシンポ・パネルに応募し、「わが国の外傷診療システムの課題」(座長・松下隆、三上容司)がシンポジウムとして採用された。発表テーマは以下の通り。

整形外科の望ましい教育システム	土田芳彦
東京における外傷センターの取り組み	鈴木 卓
地方都市における外傷センターの役割	宮本俊之
重症外傷治療の問題点	井口浩一
悉皆性のある外傷登録制度の必要性	石井桂輔
行政と連携した外傷診療システム構築の必要性	森村尚登

② 重症大腿骨近位部骨折患者治療を効率化するため、重症患者の術前術後管理は整形外科医と集中治療医との協力が望ましく、当協会脆弱性骨折予防委員会代表者と12月1日(火)Web会議を開いて意見交換した。

今後は後遺障害の予防の観点から共有できるデータの収集を図るため、委員会委員関連施設での予備的な調査を行うこととした。FFNのデータベースの使用も検討する。当委員会は周術期の協力体制の構築を検討する。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

担当理事	稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院
担当理事	吉井 智晴	(東京医療学院大学保健医療学部)
委員長	渡邊 幹彦	(東京明日佳病院)
副委員長	坂本 雅昭	(群馬大学大学院保健学研究科)
委員	岩間 徹	(岩間整形外科)
	大歳 憲一	(おおとし消化器整形外科)
	小林 敦郎	(順天堂大学医学部付属静岡病院リハビリテーション科)
	田鹿 毅	(群馬大学医学部)
	田和 一浩	(全日本野球協会)
	帖佐 悦男	(宮崎大学医学部)

正富 隆(行岡病院)  
松浦 哲也(徳島大学医学部)  
小林 三郎(全日本軟式野球連盟)  
森原 徹(丸太町リハビリテーションクリニック)  
渡邊 裕之(北里大学医療衛生学部)

アドバイザー 高岸 憲二(佐田病院)

#### イ. 委員会開催

6月28日(日) 第1回委員会 Web会議

10月25日(日) 第2回委員会 Web会議

#### ウ. 事業の概要

##### ① 指導者講習会の開催(中止)

全日本軟式野球連盟と協力して全国9地区の会場で実施してきた指導者講習会に講師派遣を行ってきたが、新型コロナウイルスの感染予防で今年度内の開催は中止になった。同連盟とWebでの開催を模索したが、受講者のネット受信環境が確保できず見送りとなった。

##### ② 「自宅でできる小中学生野球選手の基礎トレーニング」をHPで発信

新型コロナウイルスの感染拡大で、学校が長期休業となり身体を動かす機会や仲間とのスポーツコミュニケーションが激減している実態を踏まえ、小中学生野球選手のけがや障害を防ぐため、自宅でできる基礎トレーニングと体幹トレーニングを編集し、HPに掲載した。本企画は当委員会の理学療法士関係者が制作に当たり、5月26日(火)に発信した。

##### ③ 肩・肘検診基本マニュアルによるモデル検診実施

本委員会で設定した成長期の野球選手のための検診マニュアルに基づいて、年度内に岩手、群馬、京都、大阪、徳島の5府県で実施した。

検診は、新型コロナウイルス発症前の2月に実施済みのところもあった。そのほかは感染を考慮し、問診、検温、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保と徹底を期して行われた。また一部で感染リスクを懸念して検診受診に消極的な競技団体もあったが、チームや保護者から検診を希望する意見があり実施に踏み切った例もあった。全体的にこれまでより受診率も多くなり、2次検診受診率も高くなったとする報告もあった。以上の検診実施5府県に各10万円の補助金を支給した。

##### ④ 野球障害予防懇話会の開催

札幌市に替わって神戸市で開かれた日本整形外科学会スポーツ医学会の期間中、12月18日(金)に野球選手の診療に当たっているドクターら56名(現地出席21名、Web参加35名)が参加した。

懇話会では、日本野球協議会(プロ・アマ合同機関)が行った「日本におけるUCL,OCDの実態調査」の経過が報告された。調査は、2018年と2019年の手術例を対象に懇話会参加のドクターにアンケートを求めた。実施に際しては協力医師の承諾と治療を行った選手の個人情報保護のために倫理委員会の承諾を得るのに時間を要したことが報告された。

アンケート結果の集計は参加者からの修正意見を踏まえ、次年度に持ち越した。

このほか全日本野球協会から、野球界が今年から取り組んでいるU12の指導者講習会の資格認定制度の概要と今後の方針が説明され、日本高等学校野球連盟からは、昨年提言された「1週間500球以内の制限」について、今年度実施された大会での実績が報告された。



⑤ 成長期のスポーツ傷害予防講習会・講師養成講習会の開催

全国各地で行われる少年野球の指導者講習会で、理学療法士として講師を要請する講習会を実施した。実施3年目に当たる本年の講習会は、新型コロナウイルスの感染対策で、Web による講習会とした。

理学療法士部門の講師は、群馬大学大学院保健学研究科の坂本雅昭教授が担当、ドクターは開催地のスポーツ整形外科専門医が担当した。受講者 37 名には修了証を交付した。年度内の開催状況は以下の通り。

- ・12月12日(土) 九州地区 受講者 20名
- ・同日 中国地区 受講者 17名

(6) 脆弱性骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事 萩野 浩 鳥取大学医学部保健学科  
委員長 山本 智章 新潟リハビリテーション病院  
委員 山崎 薫 磐田市立総合病院整形外科  
宮腰 尚久 秋田大学医学部整形外科  
沖本 信和 沖本クリニック

イ. 委員会開催

7月5日(日) 第1回委員会 Web 会議  
8月7日(金) 第2回委員会 Web 会議  
10月25日(日) 第3回委員会 Web 会議

ウ. 事業の概要

本委員会の活動目的として、二次骨折予防の実現のための資材を作成し、広く一般市民への啓発を推進するとともに、日本整形外科学会、日本骨折治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本リハビリテーション医学会、日本老年医学会等との連携を推進する。

① 二次骨折予防手帖の制作

二次骨折予防手帖は、患者とその家族への啓発を目的に制作、そして医療施設の介護スタッフにも二次骨折予防についての意識を高めてもらう目的で、ドクターや看護師、理学療法士から個々の患者に対する「ひと言」を記入する欄を設け、患者と介護スタッフとの共有連絡の“手帖”の形式で制作した。

主な編集内容として、骨折は連鎖すること、自分の骨の現状を知ること、骨粗鬆症治療薬について、簡単セルフエクササイズ、転倒予防のポイント、二次骨折予防のための栄養などをマンガやイラストを入れてわかりやすく構成した。

当初 2,000 部を制作したが、コロナ感染対策で Web による会議となり、旅費交通費の削減で追加制作の予算が捻出できたためさらに 3,000 部を追加した。手帖は、運動器の健康・日本協会のホームページに掲載、ダウンロードできるようにした。

手帖は、当協会役員、参加団体各社、全国整形外科医局、保健所などに配布した。また、今後の連携先となる日本運動器看護学会に 100 部提供した。

年度内の配布状況は次の通り。

制作部数	5,000 部
無償配布	2,048 部
有償配布	580 部
在庫数	2,372 部

なお、二次骨折予防手帖を広く紹介するため、関連の講習会開催時に紹介でき

るよう、掲載内容を A4 版のチラシ 5,000 枚を印刷、各方面の告知し、活用してもらえようとした。

- ② 日本リハビリテーション医学会との共同企画として、「高齢者の脆弱性骨折のリハビリテーションと予防」をテーマに同医学会主催の学会でシンポジウムに参画することとした。
- ③ 大腿骨近位部骨折患者の初療から手術、後療法、2 次骨折予防、退院支援・生活支援に至るまでの最適かつ一貫した医療の必要性から、12 月 1 日(火)当委員会代表者と運動器外傷の救急医療に関する委員会代表者と意見交換会を Web 会議で行った。その結果、両委員会でも共有できるデータの収集を図るとともに、本委員会は大腿骨近位部2次骨折の診療体系の大枠を中心に次年度協力体制を検討することとした。

## (7) 運動器疼痛対策事業

### ア. 委員会の構成

担当理事	池内 昌彦	高知大学医学部整形外科教室
委員	牛田 享宏	愛知医科大学学際的痛みセンター
	鉄永 倫子	岡山大学病院整形外科、脊椎・脊髄グループ
	園畑 素樹	佐賀大学医学部整形外科学講座
	松平 浩	東京大学附属病院
	三木 健司	早石病院
	矢吹 省司	福島県立医科大学医学部整形外科学講座

### イ. 委員会開催

10月27日(土) 第1回委員会 Web 会議

### ウ. 事業の概要

本委員会の事業として、運動器疼痛がもたらす QOL の低下や社会的損失の現状について情報発信し、啓発活動をとおして運動器疼痛対策の重要性について広く一般に周知すること。また、運動器疼痛対策に関するエビデンスを、一般市民と医療者それぞれが必要とする有用な情報として整理・発信し、運動器の健康づくりに寄与することを目的として以下の事業を実施した。

#### ① 季刊誌『Moving』による情報発信

令和 2 年度の季刊誌『Moving』に次の原稿を掲載した。

第 35 号 (3 月) i 膝の痛み (池内理事)

第 36 号 (6 月) ii いわゆる「むち打ち症」(三木委員)

第 37 号 (9 月) iii 慢性痛と笑い (鉄永委員)

第 38 号 (12 月) iv ホルモンと痛みの関係 (牛田委員)

#### ② 運動器の健康・日本協会 HP 掲載コラムによる情報発信

3 月 10 日: 50 歳前後から始まる中高年の「ひざの痛み」放っておいていい?

6 月 1 日: むち打ち損傷の痛みとは?

9 月 8 日: 「笑い」で「痛み」をマネジメントしよう!

11 月 30 日: 「ホルモン」と「運動器の痛み」って関係ある?

(8) ロコモ認知度調査の実施(継続事業)

ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、3月18日(水)～21日(土)に事前調査(1万サンプル)と同月19日(木)、21日(土)に本調査を実施した。

その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は43.8%、言葉の意味も知っている「理解」は、19.7%だった。性別×年齢別では、女性60代、女性70代の「理解」「認知」が高くなっている。

全体としてほぼ横ばいで、昨年度(2019度)より「認知」は1%下がり、「理解」も1%下がった。調査は、2022年まで継続する。初年度からの「認知」データは以下の通り。

2012年	17.3%	2017年	46.8%
2013年	26.6%	2018年	48.1%
2014年	36.1%	2019年	44.8%
2015年	44.4%	2020年	43.8%
2016年	47.3%		

4. 運動器関連事業申請の許可

令和2年度内、以下の運動器関連事業の後援申請があり許可した。

- (1) セミナー「ロコモ対策 運動器疾患／骨・関節フォーラム」について 後援申請
- (2) 「側弯症のしおり」知っておきたい脊柱側弯症(第4版)に運動器(脊柱・胸郭、四肢、骨・関節)についての保健調査票<令和2年1月版>一部を転載許諾
- (3) 第7回日本転倒予防学会学術集会の後援名義申請

以上